



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 日本特殊陶業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5334 URL <https://www.ngkntk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川合 尊
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室長 (氏名) 富田 裕樹 (TEL) 052(218)6399
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	491,733	15.0	75,512	59.3	83,642	60.8	59,502	58.3	60,200	56.9	82,279	27.6
2021年3月期	427,546	0.3	47,389	△2.2	52,001	16.2	37,580	11.7	38,367	13.9	64,495	402.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	296.04	—	12.5	10.5	15.4
2021年3月期	188.59	—	9.1	7.2	11.1

(参考)持分法による投資損益 2022年3月期 997百万円 2021年3月期 1,088百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	823,181	517,988	514,317	62.5	2,530.01
2021年3月期	771,293	451,626	448,831	58.2	2,206.18

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	71,910	10,234	△53,827	172,585
2021年3月期	63,397	△42,523	28,166	139,520

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	12,231	31.8	2.9
2022年3月期	—	48.00	—	54.00	102.00	20,792	34.5	4.3
2023年3月期 (予想)	—	69.00	—	69.00	138.00		40.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	275,700	17.5	45,700	34.7	46,500	40.8	33,400	33.4	164.30
通 期	570,500	16.0	96,000	27.1	97,800	16.9	70,100	16.4	344.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- | | |
|-----------------------|---|
| ① IFRSにより要求される会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2022年3月期 | 204,175,320株 | 2021年3月期 | 204,175,320株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年3月期 | 888,764株 | 2021年3月期 | 732,031株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2022年3月期 | 203,356,354株 | 2021年3月期 | 203,439,983株 |

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要〔日本基準〕

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	316,928	13.8	28,223	42.3	54,719	73.9	56,157	101.5
2021年3月期	278,400	△8.2	19,838	△19.9	31,457	△1.4	27,868	25.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	276.15	—
2021年3月期	136.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	571,975	337,032	58.9	1,657.92
2021年3月期	584,312	316,394	54.1	1,555.20

(参考) 自己資本 2022年3月期 337,032百万円 2021年3月期 316,394百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界各地の政治経済環境の変化、為替レートの変動、他社との競争状況、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結持分変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 役員の異動(2022年6月24日付)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

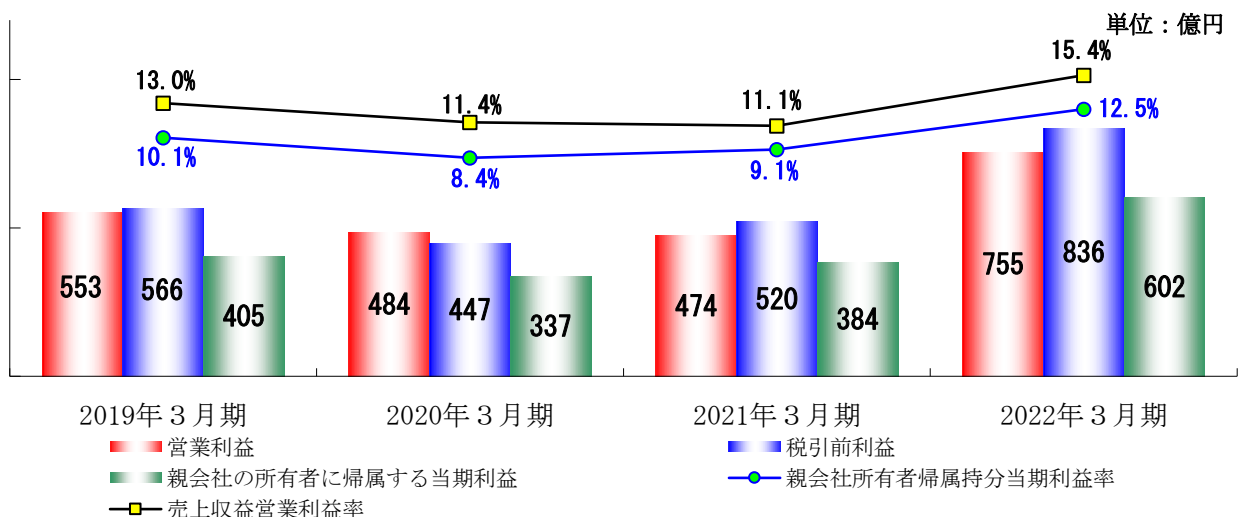
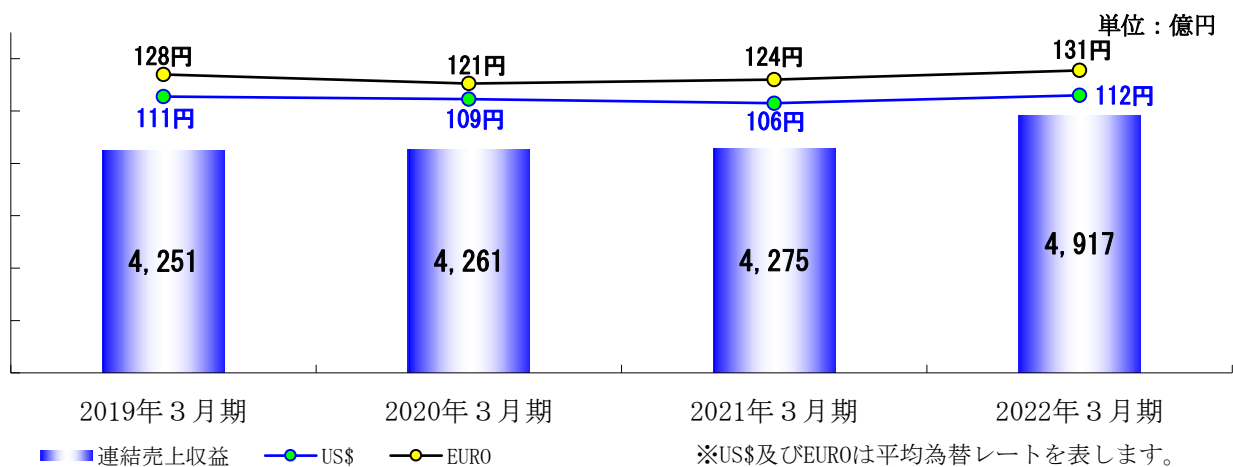
当連結会計年度における世界経済は、米国及び欧州では、年度前半においてワクチンの更なる普及や政府による経済対策等を背景として消費活動や経済活動の正常化が進んだものの、年度後半にかけては感染再拡大や供給制約の長期化、原材料及びエネルギーの供給懸念に伴う価格の高騰や輸出減少等が企業活動にも影響を与え始めるとともに、個人消費の下押し圧力ともなっています。中国においても、好調な外需を受けて輸出は拡大傾向にありますが、個人消費については、年度前半は早期の経済活動の再開により堅調に推移したものの、年度後半においてはゼロコロナ政策に伴う活動制限の強化により低迷しています。わが国経済においては、度重なる緊急事態宣言の発出により雇用や個人消費の回復は遅れたほか、海外経済の回復を受けて業績の改善が続いていた製造業においても半導体の供給制約や資源価格の高騰により減速を余儀なくされ、年度後半にかけて一定の持ち直しの動きは見られたものの、新たな変異株の感染拡大や中国経済の低迷、ウクライナ情勢の悪化による影響も今後の大きな不透明材料となっています。

当社グループの主要な事業基盤である自動車業界における新車販売は、米国及び欧州においては各国の経済活動の立ち直りにより前年に比べ増加し需要は堅調に推移していましたが、車載向け半導体などの部品不足の影響の長期化が車両の生産活動の制約となっています。中国においては、上記に加え半導体不足の影響や新型コロナウイルスの感染再拡大による工場の稼働停止といったマイナス要因も生産活動の制約となっています。

一方、半導体製造装置業界においては、5Gの普及やテレワークの定着、データセンター向け投資の活発化等による世界的な半導体需要の拡大を背景として設備投資は堅調に推移しています。

その結果、当社グループの当連結会計年度における売上収益は4,917億33百万円(前連結会計年度比15.0%増)、営業利益755億12百万円(前連結会計年度比59.3%増)、税引前利益836億42百万円(前連結会計年度比60.8%増)となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は602億円(前連結会計年度比56.9%増)となりました。

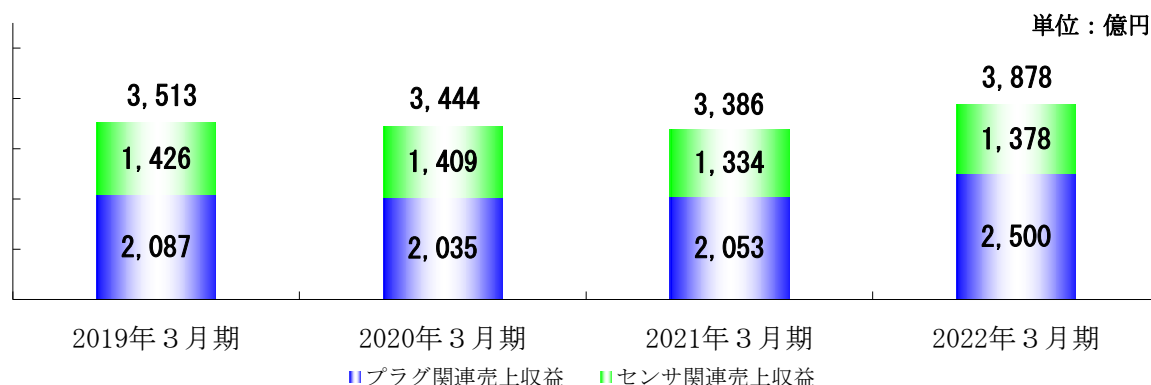
なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメント区分を変更しています。詳細についてはP.18「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報) 1. 報告セグメントの概要」をご覧ください。



〈自動車関連〉

当事業は、車載向け半導体の供給不足や原材料価格の高騰が当社販売及び利益に影響を与えているものの、原材料価格高騰分の価格転嫁などを行い、欧州及び北米を中心とした補修用製品の販売が好調に推移したことで業績をカバーしました。

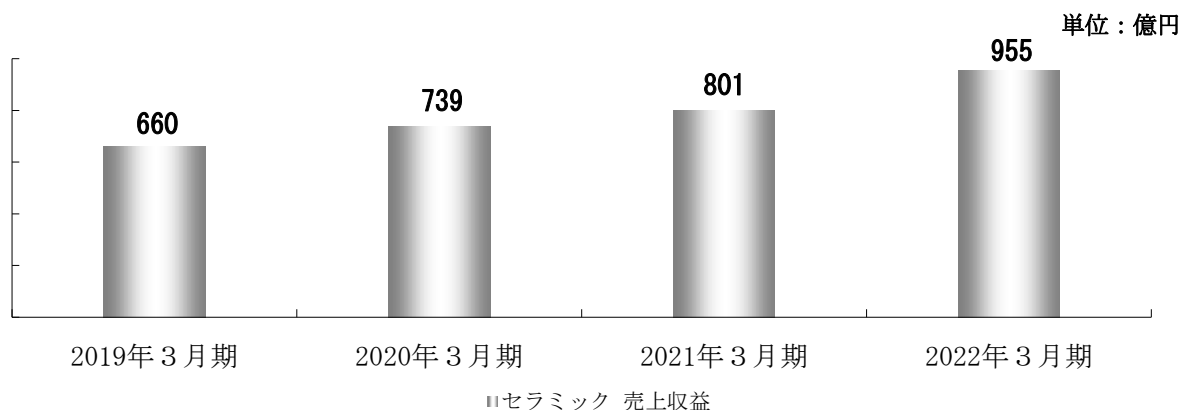
この結果、当事業の売上収益は3,877億75百万円(前連結会計年度比14.5%増)、営業利益は743億42百万円(前連結会計年度比31.4%増)となりました。



〈セラミック〉

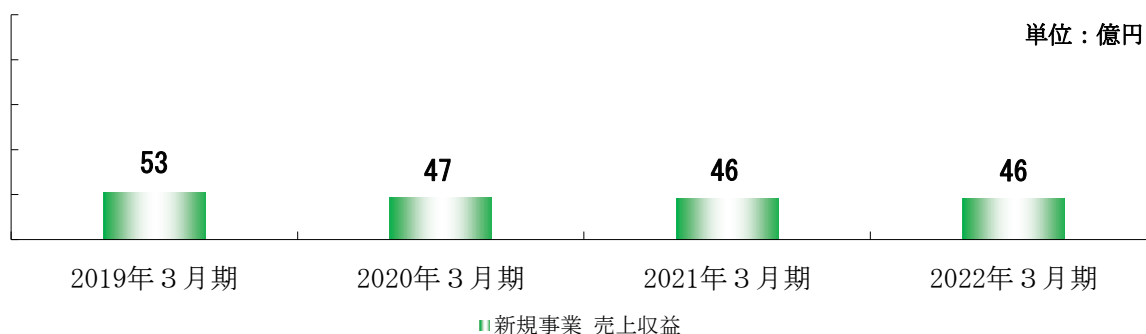
当事業は、自動車関連向け機械工具の出荷は回復基調であり、半導体製造装置用部品については今後も拡大が予測される世界的な半導体需要に対応する旺盛な設備投資により当社販売も堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上収益は954億61百万円(前連結会計年度比19.2%増)、営業利益は146億83百万円(前連結会計年度は2億25百万円の営業損失)となりました。



〈新規事業〉

新規事業については、売上収益は46億円(前連結会計年度比0.5%増)、営業損失は136億5百万円(前連結会計年度は95億円の営業損失)となりました。



〈その他〉

その他の事業については、売上収益は59億34百万円(前連結会計年度比11.8%増)、営業利益は92百万円(前連結会計年度比82.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

〈資産、負債及び資本の状況〉

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産	415,868	482,255
非流動資産	355,424	340,925
資産 合計	771,293	823,181
流動負債	144,157	135,607
非流動負債	175,509	169,585
負債 合計	319,666	305,193
資本 合計	451,626	517,988
負債及び資本 合計	771,293	823,181

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比 518 億 87 百万円増加の 8,231 億 81 百万円となりました。これは、主として政策保有株式の一部並びに当社が保有していた株式会社日本エム・ディ・エムの株式を売却したことにより投資有価証券及び持分法で会計処理されている投資が減少した一方、現金及び現金同等物並びに棚卸資産が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末比 144 億 73 百万円減少の 3,051 億 93 百万円となりました。これは、主として未払法人所得税が増加した一方で、借入金の返済により減少したことによるものです。

資本合計は、前連結会計年度末比 663 億 61 百万円増加の 5,179 億 88 百万円となりました。これは、主として配当金の支払により減少した一方で、当期利益の計上による利益剰余金の増加及び為替換算調整の影響によりその他の資本の構成要素が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,397	71,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,523	10,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,166	△53,827
現金及び現金同等物の期末残高	139,520	172,585

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前連結会計年度から85億12百万円増加の719億10百万円となりました。これは、主として棚卸資産の増加により資金が減少した一方で、営業債権及びその他の債権の増加額が減少したこと、並びに税引前利益の増加により資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は425億23百万円の支出に対し、102億34百万円の収入となりました。これは、主として満期を迎えた有価証券の償還並びに政策保有株式の一部及び当社が保有していた株式会社日本エム・ディ・エムの株式を売却したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は281億66百万円の収入に対し、538億27百万円の支出となりました。これは、主として前連結会計年度においては長期借入による収入があった一方で、当連結会計年度においては借入金を返済したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額47億47百万円を加算した純額で330億64百万円増加し、1,725億85百万円となりました。

〈キャッシュ・フロー関連指標の推移〉

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	62.5	59.7	58.2	62.5
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	65.6	46.7	50.4	48.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	2.6	3.1	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	65.4	78.0	78.8	99.8

(注1) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しています。

(注4) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度は、ワクチンの普及等により各国の経済活動は正常化へ向かうと見られていました。しかし、ロシアのウクライナ侵攻により、資源・エネルギーの供給制約や価格の高位不安定が常態化し、企業活動や個人消費に影響を及ぼすと推測され、世界経済の先行きは依然として不透明な状態が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境では、自動車関連分野において、依然として自動車メーカーへの車載用半導体の供給不足などの懸念材料はあるものの、各国での環境規制強化を受け、高付加価値製品の拡販を図ります。セラミック分野においては、スマートフォンやデータセンター・サーバー向けの旺盛な半導体需要を背景に半導体製造装置の拡大基調は継続する見通しです。

そのような状況の中、次期の業績につきましては、為替レートを1US\$=125円、1Euro=135円を前提に、売上収益は5,705億円(当連結会計年度比16.0%増)、営業利益は960億円(当連結会計年度比27.1%増)、税引前利益は978億円(当連結会計年度比16.9%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は701億円(当連結会計年度比16.4%増)を計画しています。

【セグメント別 2022年3月期実績及び2023年3月期業績予想】

	2022年3月期 実績			2023年3月期 予想			
	売上収益	営業利益		売上収益 (増減率)	営業利益 (増減率)		
	百万円	百万円		百万円	%	百万円	%
自動車関連	387,775	74,342	自動車関連	443,934	14.5	93,975	26.4
セラミック	95,461	14,683	セラミック	112,734	18.1	15,225	3.7
新規事業	4,600	△13,605	新規事業	8,052	75.0	△13,000	—
その他	5,934	92	その他	5,780	△2.6	△200	—
調整額	△2,038	—	調整額	—	—	—	—
合計	491,733	75,512	合計	570,500	16.0	96,000	27.1

【設備投資額及び減価償却費の2022年3月期実績及び2023年3月期予想】

	2022年3月期 実績		2023年3月期 予想	増減額
	百万円		百万円	百万円
設備投資額	29,589	設備投資額	33,750	4,160
自動車関連	21,931	自動車関連	22,702	770
セラミック	4,527	セラミック	8,910	4,382
新規事業	3,130	新規事業	2,138	△992
その他	—	その他	—	—
減価償却費	37,940	減価償却費	37,773	△166
自動車関連	29,361	自動車関連	28,813	△547
セラミック	6,837	セラミック	7,345	507
新規事業	1,740	新規事業	1,614	△126
その他	0	その他	0	0

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元重視の姿勢を明確にするため、配当政策は完全業績連動型で通期の連結配当性向 40%を基本方針としています。また、配当金額は通常の事業活動とは別に生じた一時的な損益を除く親会社の所有者に帰属する当期利益に対して連動するものとしております。この方針のもと、2022 年 3 月期は、中間配当 48 円、期末配当 54 円の合計 102 円、連結での配当性向 34.5%の配当を実施いたします。

なお、当社の課題である事業ポートフォリオの改革、将来の成長に必要な研究開発、事業拡大・合理化のための設備投資及び出資に充てる内部留保を中長期経営計画の達成度合い等、総合的に考慮した上、適正資本水準を超える部分については、自己株式取得を含む株主還元の対象といたします。適正資本水準とは、有利子負債での調達という前提で、安定的に調達できるよう現在の格付けを維持できる水準と定義します。

こうした利益還元をより機動的に行うために、剰余金の配当等に関しては定款の定めるところにより、取締役会の決議事項としています。また、2023 年 3 月期の 1 株当たり配当金については、普通配当金として年間 138 円を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、技術立脚の提案型企業として、時代が要請する新たな価値と優れた品質の提供により、顧客や社会から高い信頼を得られるリーディングカンパニーを目指すとともに、社員の個性と能力を充分発揮できる環境を整え、絶えず前進する積極的な姿勢とスピーディーな行動で企業価値を高め、株主の期待に応えることを基本としています。

(2) 目標とする経営指標

新中期経営計画（2025年3月期において）

売上収益	6,000億円
営業利益	1,000億円
売上収益営業利益率	17%
ROIC	10%
ROE	13%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「良品主義」「総員参加」を基本姿勢とし、創意工夫・改善という変化を積み重ね、顧客視点に立ち「良い品質」の商品をお届けすることで、今日の日本特殊陶業グループを築き上げてまいりました。これこそが当社グループの基本であり、今後もこの姿勢を守り、さまざまな課題に取り組んでまいります。

長期経営計画である『日特進化論』では、2020年のありたい姿として「ものづくり企業」、「高収益率企業」、「発展的企業」、「人“財”企業」を掲げ、その実現のためのプロセスとして、3年ごとに現業の掘り下げと新ビジネスの種まきを目指す「深化」、新製品・新ビジネスの立ち上げを目指す「新化」、そして、現業と新ビジネスの加速度的な発展を目指す「進化」の3つのステージに分け、2020年にすべてのステークホルダーに対して、“真価（真の価値）”を提供することを目指してまいりました。

そして、『日特進化論』の最終ステージである第7次中期経営計画（2016年度～2020年度）では、その総仕上げとなる「進化」の3年と、その先の“真価（真の価値）”を見据えた5カ年で、「既存事業のさらなる強化」、「新規事業の創出」、「強固な経営基盤の構築」を基本方針として各種施策を実施してまいりました。しかし、電気自動車をはじめとした技術革新が急速に進行し、経済及び業界の構造そのものが大きく変化している今、“新たなステージ”へ向けた飛躍と革新が求められています。

このような状況を踏まえ、2020年には、セラミックスをコアとしながらもセラミックスを超えた事業を展開し、自動車関連事業を中心とした事業ポートフォリオからの転換を大きな戦略テーマに、当社グループの「2040年に目指す姿」として、「これまでの延長線上にない変化」、そのビジョンとして「Beyond ceramics, eXceeding imagination- セラミックスの先へ、想像のその先へ。」を掲げ、そのマイルストーンとなる2030年をターゲットにした新長期経営計画『2030長期経営計画 日特B X』を策定いたしました。『2030長期経営計画 日特B X』では、行動指針“Change with Will”のもと、「経営革新」「権限・責任の厳格化」「『志』『共生』の意識醸成」を具体的な施策として推進することで、自動車関連事業で得た収益を源泉として成長事業及び新規事業への投資を加速させ、事業ポートフォリオの転換を図ってまいります。

(4) 対処すべき課題

①『2030 長期経営計画 日特B X』 及び新中期経営計画 (2021 年度～2024 年度)

『2030 長期経営計画 日特B X』で目指す姿を見据え、2021 年度から 2024 年度までの 4 年間で「変えるために、壊す。」「変わるために、創る。」として、組織を変革する期間に位置付けた新中期経営計画を策定いたしました。本中期経営計画においては、次の基本方針及び重点課題を掲げ、各種取組みを実行してまいります。

基本方針：「既存事業」と「新規事業」が独立しながら、両輪で走る

(重点課題)

- 成長事業及び新規事業への投資・人財ポートフォリオ転換の促進
- ROIC 経営による稼ぐ力のさらなる強化

- ・重点課題に基づく具体的な取組みの一つとして、2021 年 4 月には社内カンパニー制への移行と一部事業部門の分社化を実施いたしました。事業部門、事業サポート部門、コーポレート部門の各組織において権限と責任を明確にし、独立自営の体制のもと、機動的な意思決定の実現と収益性の可視化によるさらなる成長を推進してまいります。
- ・ROIC を用いた事業別の目標管理・事業ポートフォリオマネジメントの仕組みの構築・運用及び不採算事業の撤退基準を明確にすることで、経営資源の最適配分を実現し、投資対効果の最大化を図ってまいります。
- ・事業ポートフォリオの転換に不可欠な人財ポートフォリオの転換を実現するため、成長事業・新規事業への人財の積極的な転換に取り組むとともに、「自律創造人財」の育成・創出を推進します。

(事業別の取組み)

事業ポートフォリオ転換の達成に向けて、自動車関連事業では、キャッシュ創出を最大化し、成長事業・新規事業へ積極的な経営資源の再配分を図ってまいります。

(1) 自動車関連事業

自動車関連事業においては、超効率化によりキャッシュ創出の最大化を図ります。具体的には、高付加価値製品におけるシェアの向上、生産性の向上による投資の抑制、在庫圧縮による資本効率の向上により、利益及びフリーキャッシュフローの最大化に取り組めます。

(2) 成長事業

成長事業においては、各事業において市場成長率を超える事業成長を目指します。半導体製造装置用部品事業では、生産性の向上や世界的な半導体需要に対する旺盛な設備投資により当社販売も堅調に推移していますが、今後も独自技術で競合との差別化を図り、顧客からの最先端のニーズに応えることで、同分野でのトップサプライヤーを目指します。また、呼吸器関連事業では、グローバルでの患者様の QOL 改善に貢献するため、製品群の拡充と販売地域・販売チャネルの拡大に取り組めます。

(3) 新規事業

新規事業においては、新たな事業の柱となる新規事業の実現、及び、事業創出サイクルの短縮化を目指します。新規事業の創出については、「Smart Health」「Decentralized Utility」「Smart Mobility」を注力領域として、コーポレートベンチャーキャピタルを通じたベンチャー企業との連携や M&A の活用により、持続可能な成長に向けた新市場の獲得を目指します。燃料電池事業では、2021 年より量産化を開始し、今後も産業用燃料電池向け製品の発電性能の向上、家庭用・業務用の次世代燃料電池向け製品の開発、生産コストの低減及び量産体制の確立により、競争力の獲得及び事業規模の拡大に取り組めます。

②持続的成長に向けた取組み

企業の持続的成長を図っていく上では、重要な社会的課題に正面から向き合い、その解決に挑んでいくという基本姿勢が求められます。当社グループは、グローバル企業として持続可能な社会作りに寄与するため、ESG 各分野の社会的課題のうち、「ステークホルダーにとっての重要性」と「当社にとっての重要性」の 2 軸からサステナビリティにおける重要課題を特定しました。「相互信頼を深め、未来を見つめた新たな価値を提案し、世界の人々に貢献します」という企業理念のもと、今後も「社会のよき一員」として企業活動を推進し、社会全体に貢献できるよう努めてまいります。

③コンプライアンスの徹底

当社グループはコンプライアンスを重要な経営課題と位置付けており、今後も企業の社会的責任を果たし、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、過去に生じた競争法違反の再発防止策の徹底と全社に対するコンプライアンス教育、啓発活動を継続して実施してまいります。

④新型コロナウイルス感染症への対応

当社では新型コロナウイルス感染症拡大の初期段階から対策本部を立ち上げ、さまざまな感染防止策を実施してまいりました。職場環境の感染リスクを低減するため、在宅勤務や時差勤務の積極的な推奨、WEB会議の活用、オフィスでの密集を避けるための分散勤務を目的としたサテライトオフィスを設置し、特に在宅勤務に関しては従業員が利用しやすい環境を整えるためにIT環境を刷新しました。また、2021年8月に小牧工場内に竣工した新オフィス棟では非在席勤務率30%以上を主な取組みのひとつとして掲げております。これまでの新型コロナウイルス感染症への対応実績を事業継続計画(BCP)に反映し、引き続き感染の再拡大や新たな感染症に備えてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2020年3月期(第120期)より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	139,520	172,585
営業債権及びその他の債権	111,339	123,944
その他の金融資産	26,266	15,760
棚卸資産	126,837	156,811
その他の流動資産	11,903	13,154
流動資産合計	415,868	482,255
非流動資産		
有形固定資産	251,230	244,652
のれん及び無形資産	16,440	20,162
使用権資産	8,992	9,955
持分法で会計処理されている 投資	15,081	6,987
その他の金融資産	54,310	44,550
繰延税金資産	8,438	12,864
その他の非流動資産	930	1,752
非流動資産合計	355,424	340,925
資産合計	771,293	823,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	52,264	53,572
社債及び借入金	46,759	18,601
その他の金融負債	3,217	3,551
未払法人所得税	9,316	19,215
その他の流動負債	32,598	40,664
流動負債合計	144,157	135,607
非流動負債		
社債及び借入金	140,779	136,134
退職給付に係る負債	23,836	21,010
その他の金融負債	7,025	7,486
繰延税金負債	491	1,690
その他の非流動負債	3,377	3,264
非流動負債合計	175,509	169,585
負債合計	319,666	305,193
資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,856	54,684
利益剰余金	325,187	375,968
自己株式	△1,554	△1,754
その他の資本の構成要素	22,473	37,550
親会社の所有者に帰属する 持分合計	448,831	514,317
非支配持分	2,794	3,670
資本合計	451,626	517,988
負債及び資本合計	771,293	823,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	427,546	491,733
売上原価	△297,331	△335,564
売上総利益	130,214	156,168
販売費及び一般管理費	△83,871	△94,063
持分法による投資損益	1,088	997
その他収益	1,644	14,176
その他費用	△1,686	△1,766
営業利益	47,389	75,512
金融収益	5,679	9,250
金融費用	△1,067	△1,121
税引前利益	52,001	83,642
法人所得税費用	△14,420	△24,139
当期利益	37,580	59,502
当期利益の帰属		
親会社の所有者	38,367	60,200
非支配持分	△786	△698
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	188.59	296.04
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	37,580	59,502
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	13,243	8
確定給付制度の再測定	3,950	1,351
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2	15
純損益に振り替えられることのない項目合計	17,196	1,375
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,091	21,168
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	627	232
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	9,718	21,401
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	26,915	22,776
当期包括利益	64,495	82,279
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	65,073	82,777
非支配持分	△577	△498

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素 その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産
2020年4月1日時点の残高	47,869	54,791	291,122	△1,602	19,250
当期利益			38,367		
その他の包括利益					13,246
当期包括利益合計	—	—	38,367	—	13,246
自己株式の取得				△7	
自己株式の処分			△0	55	
剰余金の配当			△12,231		
株式報酬取引		51			
子会社に対する所有持分の変動		14			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			7,928		△3,978
所有者との取引額合計	—	65	△4,302	47	△3,978
2021年3月31日時点の残高	47,869	54,856	325,187	△1,554	28,518
当期利益			60,200		
その他の包括利益					24
当期包括利益合計	—	—	60,200	—	24
自己株式の取得				△495	
剰余金の配当			△16,919		
株式報酬取引		△171		295	
子会社の増資による非支配持分の増減					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			7,499		△6,148
所有者との取引額合計	—	△171	△9,419	△200	△6,148
2022年3月31日時点の残高	47,869	54,684	375,968	△1,754	22,394

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					
	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2020年4月1日時点の残高	△15,553	—	3,696	395,876	3,861	399,737
当期利益			—	38,367	△786	37,580
その他の包括利益	9,508	3,950	26,705	26,705	209	26,915
当期包括利益合計	9,508	3,950	26,705	65,073	△577	64,495
自己株式の取得			—	△7		△7
自己株式の処分			—	55		55
剰余金の配当			—	△12,231	△55	△12,286
株式報酬取引			—	51		51
子会社に対する所有持分の変動			—	14	△433	△419
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△3,950	△7,928	—		—
所有者との取引額合計	—	△3,950	△7,928	△12,118	△489	△12,607
2021年3月31日時点の残高	△6,044	—	22,473	448,831	2,794	451,626
当期利益			—	60,200	△698	59,502
その他の包括利益	21,201	1,351	22,577	22,577	199	22,776
当期包括利益合計	21,201	1,351	22,577	82,777	△498	82,279
自己株式の取得			—	△495		△495
剰余金の配当			—	△16,919	△144	△17,063
株式報酬取引			—	123		123
子会社の増資による非支配持分の増減			—	—	1,518	1,518
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△1,351	△7,499	—		—
所有者との取引額合計	—	△1,351	△7,499	△17,291	1,373	△15,917
2022年3月31日時点の残高	15,156	—	37,550	514,317	3,670	517,988

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	52,001	83,642
減価償却費及び償却費	34,700	37,940
減損損失	464	889
為替差損益(△は益)	△2,019	△2,706
受取利息及び受取配当金	△1,613	△1,885
支払利息	850	843
持分法による投資損益(△は益)	△1,088	△997
固定資産除売却損益(△は益)	1,220	1,014
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△8,621
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△12,706	△1,593
棚卸資産の増減(△は増加)	△4,859	△18,542
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	406	△5,029
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△244	△1,307
その他	2,191	5,279
小計	69,303	88,924
配当金の受取額	1,442	1,387
利息の受取額	618	681
利息の支払額	△804	△720
法人所得税の支払額	△7,162	△18,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,397	71,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△2,524	△1,568
有価証券の純増減額(△は増加)	△18,000	14,000
有形固定資産の取得による支出	△26,972	△24,386
有形固定資産の売却による収入	428	357
無形資産の取得による支出	△2,601	△3,457
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,677
事業の取得による支出	△998	—
投資有価証券の取得による支出	△403	△1,033
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,199	11,034
関係会社株式の売却による収入	—	17,418
その他	348	547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,523	10,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	17,916	△17,109
長期借入れによる収入	60,747	300
長期借入金の返済による支出	△4,962	△18,003
社債の償還による支出	△30,000	—
リース負債の返済による支出	△2,825	△2,984
自己株式の取得による支出	△7	△495
親会社の所有者への配当金の支払による支出	△12,228	△16,908
非支配持分への配当金の支払による支出	△55	△144
非支配持分からの払込による収入	—	1,518
その他	△419	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,166	△53,827
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	4,388	4,747
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	53,427	33,064
現金及び現金同等物の期首残高	86,092	139,520
現金及び現金同等物の期末残高	139,520	172,585

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 作成の基礎

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、連結財務諸表を同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

2. 重要な会計方針

当社グループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社グループは、社内カンパニー制を導入しており、各事業カンパニーは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、社内カンパニーを基礎とした製品別のセグメントから構成されています。

その上で、セグメント情報では製品の内容、市場等の類似性を勘案して、複数の事業セグメントを集約し、「自動車関連」、「セラミック」及び「新規事業」を報告セグメントとしています。

「自動車関連」は、スパークプラグや排気ガスセンサ等、主として自動車に組み付けられる部品の製造販売を行っています。「セラミック」では、切削工具、産業機器部品、半導体製造装置用部品、半導体パッケージ及び医療用酸素濃縮器等の製造販売を行っています。「新規事業」では、環境エネルギー分野等の新規事業に関する製品の製造販売を行っています。

なお、当連結会計年度の期首に、責任と権限を明確にし、機動的な意思決定の実現と収益性向上を図るため、社内カンパニー制の採用を伴う組織再編を実施しました。この組織再編に伴い、報告セグメント区分を従来の「自動車関連」、「セラミック関連」、「メディカル関連」及び「新規事業関連」の4区分から「自動車関連」、「セラミック」及び「新規事業」の3区分に変更しました。従来の報告セグメントで独立掲記していた「メディカル関連」については「セラミック」へ統合するとともに、「新規事業関連」に含まれていた半導体パッケージを「セラミック」に移管しています。

以上のセグメント区分の変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

2. セグメント収益及び業績

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自 関	動 車 連	セラミック	新規事業				
売上収益								
外部収益	338,612	79,049	4,576	422,238	5,307	427,546	—	427,546
セグメント間収益	—	1,058	—	1,058	—	1,058	△1,058	—
収益合計	338,612	80,108	4,576	423,297	5,307	428,605	△1,058	427,546
セグメント利益又は 損失(△)	56,590	△225	△9,500	46,863	526	47,389	—	47,389
金融収益								5,679
金融費用								△1,067
税引前利益								52,001
その他の重要な項目								
減価償却費	27,079	6,501	1,118	34,699	0	34,700	—	34,700
減損損失	—	464	—	464	—	464	—	464
持分法による投資損益	475	608	—	1,083	4	1,088	—	1,088

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上及び福利厚生サービス業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自 関	動 車 連	セラミック	新規事業				
売上収益								
外部収益	387,775	93,423	4,600	485,799	5,934	491,733	—	491,733
セグメント間収益	—	2,038	—	2,038	—	2,038	△2,038	—
収益合計	387,775	95,461	4,600	487,837	5,934	493,771	△2,038	491,733
セグメント利益又は 損失(△)	74,342	14,683	△13,605	75,420	92	75,512	—	75,512
金融収益								9,250
金融費用								△1,121
税引前利益								83,642
その他の重要な項目								
減価償却費	29,361	6,837	1,740	37,939	0	37,940	—	37,940
減損損失	—	643	246	889	—	889	—	889
持分法による投資損益	497	499	—	996	0	997	—	997

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上及び福利厚生サービス業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益	188.59 円	296.04 円

(注) 1 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	38,367	60,200
普通株式の期中平均株式数 (千株)	203,439	203,356

(注) 基本的1株当たり当期利益の算定において、役員報酬 BIP 信託及び株式付与 ESOP 信託が保有する当社株式を期中平均株式数から控除しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の変動(2022年6月24日付)

1. 役員の変動

(1) 新任取締役候補者

クリスティーナ アメージャン
Christina Ahmadjian

(現 株式会社日本取引所グループ社外取締役、
住友電気工業株式会社社外取締役、
アサヒグループホールディングス株式会社社外取締役、
日本電気株式会社社外取締役、
一橋大学名誉教授、
立教大学特任教授)

*社外取締役候補者

(2) 退任予定取締役・監査役

小 島 多喜男 (現 取締役)

磯 部 謙 二 (現 取締役) *

前 田 博 之 (現 取締役) *

松 原 佳 弘 (現 常勤監査役)

湊 明 彦 (現 社外監査役)

*磯部謙二及び前田博之は、本年6月24日開催予定の第122回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任いたしますが、当社の上席執行役員の職は継続いたします。

2. 役員の新体制

当社は、2022年6月24日に開催予定の第122回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行することを予定しております。

株主総会後の取締役及び執行役員の体制は以下のとおりになる予定です。

(1) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）

代表取締役 取締役会長 お 堂 真 一

代表取締役 取締役社長 か 川 合 尊

代表取締役 取締役副社長 ま 松 井 徹

社外取締役 お 大 瀧 守 彦

社外取締役 マッケンジー ドナルド クラグストン
Mackenzie Donald Clugston

社外取締役 ど 土 井 美 和 子

社外取締役 た 高 倉 千 春

(2) 監査等委員である取締役

取締役 常勤監査等委員 か 加 藤 三 紀 彦

社外取締役 監査等委員 や 安 井 金 丸

社外取締役 監査等委員 な 永 富 史 子

社外取締役 監査等委員 クリスティーナ アメージャン
Christina Ahmadjian

(3) 執行役員

社長執行役員	かわ	い	たけし
	川	合	尊
副社長執行役員	まつ	い	とおる
	松	井	徹
上席執行役員	いし	だ	のぼる
	石	田	昇
上席執行役員	いぞ	べ	けん
	磯	部	謙
上席執行役員	まえ	だ	ひろ
	前	田	博
上席執行役員	お	くら	ひろ
	小	倉	浩
上席執行役員	た	なべ	ひろ
	田	辺	宏
上席執行役員	か	とう	あき
	加	藤	章
上席執行役員	かず	き	こう
	鈴	木	浩
上席執行役員	しん	かい	おきむ
	新	海	修
上席執行役員	すみ	や	まさ
	角	谷	正
上席執行役員	たか	やなぎ	よし
	高	柳	好
上席執行役員	は	せ	か
	長	谷	川
上席執行役員	かず	のぶ	
	和	伸	
上席執行役員	すず	き	けい
	鈴	木	啓
上席執行役員	てら	した	か
	寺	下	和
上席執行役員	やま	ぐち	とも
	山	口	智
上席執行役員	すず	き	よし
	鈴	木	義
執行役員			たか
			孝
執行役員	マイケル	アラン	シュワブ
	Michael	Alan	Schwab
執行役員	ダミアン	ジェルメス	
	Damien	Germès	
執行役員	もり	しげ	き
	森	茂	樹
執行役員	た	じま	つね
	田	島	常
執行役員	あり	み	しん
	有	見	真
執行役員	き	とう	よし
	佐	藤	美
執行役員	き	むら	かず
	木	村	和
執行役員	すぎ	うら	てつ
	杉	浦	哲
執行役員	ます	だ	ひろ
	増	田	浩
執行役員	やま	だ	ゆう
	山	田	裕
執行役員	すず	き	あきら
	鈴	木	彰
執行役員	ま	の	じゆん
	茅	野	順

以上

2022年3月期 決算概要〔IFRS〕（連結）

1. 当期業績及び次期の見通し

(単位 百万円、%)

	前 期 (2021.3)	当 期 (2022.3)	(増減額)	(増減率)		次 期 予 想 (2023.3)	(増減額)	(増減率)
プラグ	205,259	250,023	44,763	21.8%	プラグ	281,672	31,648	12.7%
センサ	133,352	137,752	4,399	3.3%	センサ	162,262	24,509	17.8%
自動車関連	338,612	387,775	49,162	14.5%	自動車関連	443,934	56,158	14.5%
セラミック	80,108	95,461	15,353	19.2%	セラミック	112,734	17,272	18.1%
新規事業	4,576	4,600	23	0.5%	新規事業	8,052	3,451	75.0%
その他	5,307	5,934	626	11.8%	その他	5,780	△154	△2.6%
調整額	△1,058	△2,038	△979	—	調整額	—	—	—
売上収益	427,546	491,733	64,187	15.0%	売上収益	570,500	78,766	16.0%
自動車関連	56,590	74,342	17,751	31.4%	自動車関連	93,975	19,632	26.4%
セラミック	△225	14,683	14,909	—	セラミック	15,225	541	3.7%
新規事業	△9,500	△13,605	△4,104	—	新規事業	△13,000	605	—
その他	526	92	△434	△82.5%	その他	△200	△292	—
営業利益	47,389	75,512	28,122	59.3%	営業利益	96,000	20,487	27.1%
税引前利益	52,001	83,642	31,640	60.8%	税引前利益	97,800	14,157	16.9%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	38,367	60,200	21,833	56.9%	親会社の所有者に 帰属する当期利益	70,100	9,899	16.4%
1株当たり情報 (円)					1株当たり情報 (円)			
当期利益	188円59銭	296円04銭			当期利益	344円83銭		
配当金	60円00銭	102円00銭			配当金	138円00銭		
各種指標 (%)					各種指標 (%)			
売上収益営業利益率	11.1%	15.4%			売上収益営業利益率	16.8%		
ROE	9.1%	12.5%			ROE	13.1%		
ROI C	5.5%	7.9%			ROI C	9.5%		
配当性向	31.8%	34.5%			配当性向	40.0%		
為替レート (円)					為替レート (円)			
US\$	106円	112円			US\$	125円		
EURO	124円	131円			EURO	135円		

2. 設備投資額及び減価償却費

(単位 百万円)

	前 期 (2021.3)	当 期 (2022.3)	(増減額)		次 期 予 想 (2023.3)	(増減額)
自動車関連	23,847	21,931	△1,915	自動車関連	22,702	770
セラミック	6,167	4,527	△1,639	セラミック	8,910	4,382
新規事業	3,429	3,130	△299	新規事業	2,138	△992
その他	0	—	△0	その他	—	—
設備投資額	33,444	29,589	△3,855	設備投資額	33,750	4,160
自動車関連	27,079	29,361	2,282	自動車関連	28,813	△547
セラミック	6,501	6,837	336	セラミック	7,345	507
新規事業	1,118	1,740	621	新規事業	1,614	△126
その他	0	0	△0	その他	0	0
減価償却費	34,700	37,940	3,239	減価償却費	37,773	△166

(注) 2021年4月1日付の組織変更に伴い、報告セグメント区分を従来の「自動車関連」、「セラミック関連」、「メディカル関連」及び「新規事業関連」の4区分から「自動車関連」、「セラミック」及び「新規事業」の3区分に変更しました。上記のセグメント別業績、設備投資額及び減価償却費は、2022年3月期の報告セグメント区分により作成しています。

3. キャッシュ・フロー

(単位 百万円)

	前 期 (2021.3)	当 期 (2022.3)	(増減額)
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,397	71,910	8,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,523	10,234	52,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,166	△53,827	△81,993
現金及び現金同等物の期末残高	139,520	172,585	33,064